

沖縄県図書館協会図書館員ステップアップ研修(認定)制度の検討

—シンポジウムのアンケートの分析—

作成：沖縄県図書館協会調査研究部会メンバー

1. これまでの経緯

2006年12月、沖縄県図書館協会調査研究部会の定例研究会に対して、沖縄県図書館協会理事の1人である宮良恵次(那覇市立中央図書館前館長)が「研修+認定制度」の実施を提案された。沖縄県図書館協会調査研究部会では、2007年1月～2月にかけて、宮良氏の提案を土台として、研修・認定制度について議論し、「調査研究部会案」として、研修・認定制度案を完成させた。その後、2007年3月21日に開催されたシンポジウム「図書館の挑戦」(ゆいばース・エル主催、沖縄県図書館協会後援)にて、宮良恵次氏と山口が研修・認定制度の必要性とプログラムについて発表するとともに、アンケートを実施し、参加者(現職者、一般利用者等)の意見を聴取した。

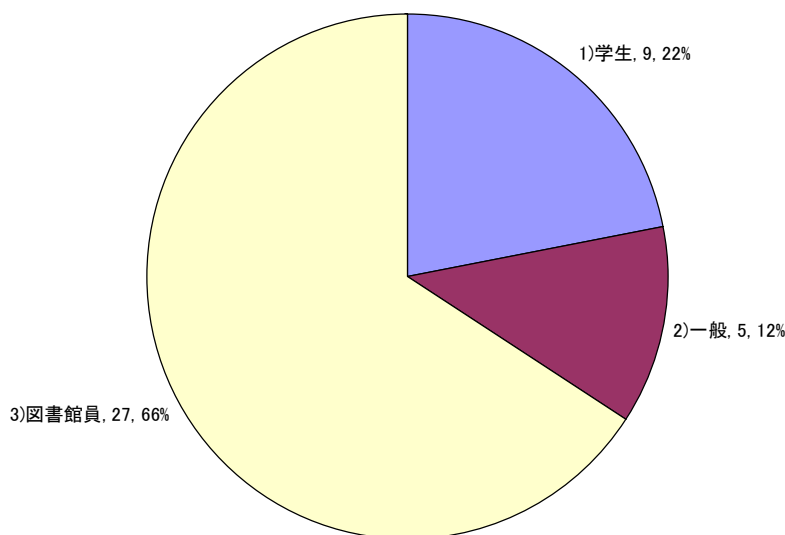
2007年4月22日、沖縄県図書館協会調査研究部会(2007年度第1回)にて、アンケート結果を分析、研修案の見直しについて議論を行った。本レポートでは、アンケート結果を報告するとともに、今後の課題をまとめてみたい。

2. アンケート調査結果の分析

2.1 参加状況について

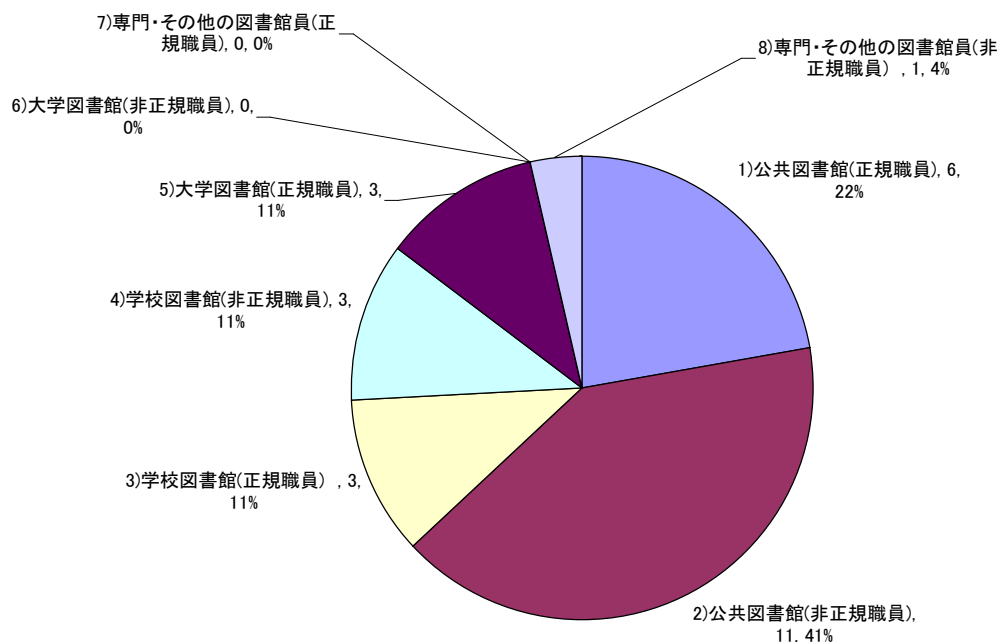
- 1) 参加者は約60名、アンケート提出者は41名、図書館員が66%、27名。学生については、参加者全員がアンケートを提出していたため、実際の現職者参加率はもう少し高いと思われる。

回答者のプロフィール



- 2) 図書館員の所属館の内訳をみると、公共図書館が全体の63%を占めている(正規は22%、非正規は41%)。フロアからの発言が少なかったため、公共図書館からの参加者は少ないかと思われたものの、実際には多く参加していたことが分かる(当事者であることが発言を控えさせる要素になった可能性がある)。
- 3) 公共図書館の現職者を主な対象とした講演、報告、討論という内容に合った参加者層ではあったが、参加者17名(アンケート回答者のみ)という数字は決して多いとは言えないものであり、開催時期、開催日、広報に課題が残った。

所属図書館と雇用身分



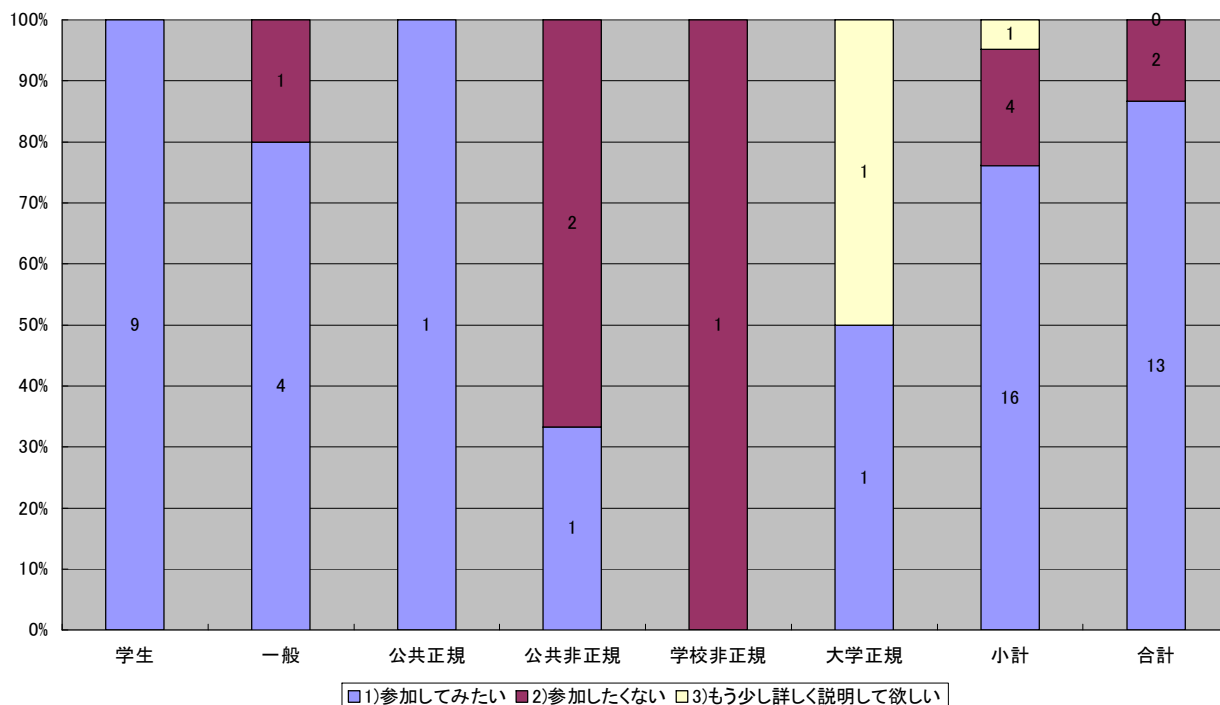
- 4) 大学の職員削減により、国立、私立を問わず、大学図書館の非正規職員は数が増加していると言われている。司書有資格者の職場の1つとなっているはずだが、参加者はゼロであった。(大学図書館アルバイト職員が1名参加していたが、在学生のため「学生」として回答している)
- 5) 3月下旬は、1人職場である学校図書館では、休日を返上して蔵書整理に追われる日々であり、参加できないという連絡が山口のところに届いていた。開催時期は3月上旬の方が良かったのではないかと。

2.2 研修・認定制度への参加意欲について

(1) 図書館員入門講座について

- 1) 「図書館員入門講座」は、公共図書館の初任者と他館種の職員、司書課程の学生、一般利用者を対象とした研修であったが、公共図書館現職者が4名、大学図書館職員が2名回答(誤答)している。小計は誤答を含む数値、合計は誤答を除く数値。誤答を除くと、「参加したくない」と回答したのは2名のみ。参加意欲は非常に高い。
- 2) 「入門講座」について、誤答が多かった理由の1つとしては、説明が不十分だったことが考えられる(誤答の内1名は「もう少し詳しく説明して欲しい」と回答している)。誤解が多かった点は以下の2点。
 - ① 能力認定について → 入門講座ではレベル認定は行わない。修了証書のみ発行する。
 - ② 開催方法について → 開催は閉館後、場所は公共図書館、実務研修を伴う場合は、一般参加者が利用者役となる。(開館時間中には行わない)
- 3) 「入門講座」に対しては、経験1年未満の職員、学生、一般利用者だけでなく、経験1年以上の現職者も対象にしてほしいという意見が3名(公非2名、専1名)から寄せられている。誤答が多かった理由としては、「資格を持たない行政職員の意識を高める」という観点から、「彼らも対象に含めて欲しい」というメッセージが含まれているとも考えられる。研修案では、入門講座では、勤務経験1年以上の公共図書館現職者を対象からはずしていたが、資格を持たない行政職員については、勤務経験が1年以上であっても参加を求めた方がよいとも思われる。
- 4) 学生の参加意欲は非常に高く、一部には、(学生には参加資格がない)専門職員研修への参加も望む声があった。ただし、当日参加者の大半(9名中7人)は、図書館情報学ゼミに所属する学生であり、当然の結果とも思われる。この他にも司書課程を受講している学生(2年生以上)は、150名ほど存在する。彼らはどのように思うのか、授業等でアンケートを実施する必要がある。

参加意欲(図書館員入門講座)



- 5) 学生は実務研修を期待している。県内大学の司書・司書教諭課程では実習授業が少なく、現職者との交流や、現場の機材などを使った実習、実際の利用者を対象としたサービス研修の機会がほとんどない(図書館情報学ゼミの学生はNPOと協力して図書館実習を実施しているが参加者が数名に限られている)、ということに対して不満が大きいと思われる。これらの意見は、大学の授業改善の課題として受け止めなければならない一方で、現場でしか学べないことも多いことを考えれば、沖縄県図書館協会の事業として実施する意義、教育的な効果は大きいと考えられる。入門講座は理念的な内容ではなく、もっと実務的な内容にした方がよいとも考えられる。
- 6) 開催日時を「土日の夕方、閉館後」と設定したことについては、特に大きな反対はなかったが、午前中、または午後2時頃からの開催を求める声もあった。

	学生	一般
土曜日	3名(時間はいずれも18時～)	
日曜日	4名	
どちらでも	2名	2名
閉館後	6名(「午後」1名)	1名(「夕方」)
その他	3名(「10時」2名、「2時」1名)	1名(「14時」)

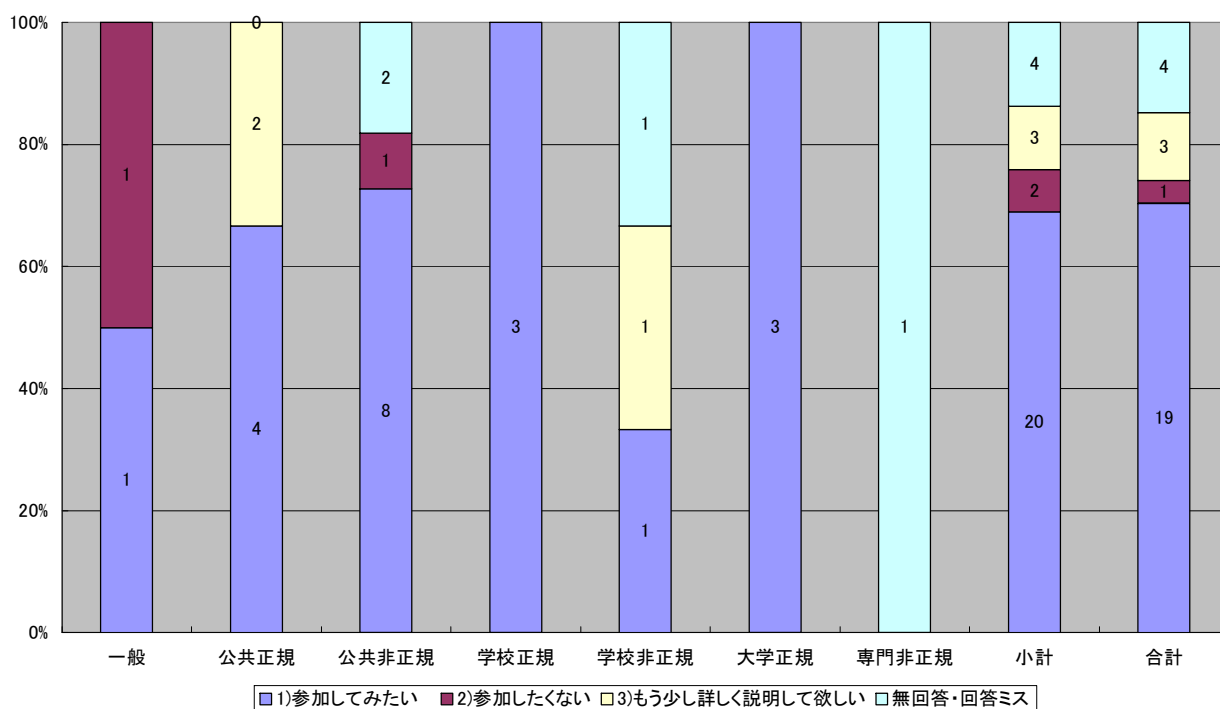
- 7) 開催場所については「那覇市」を含む中部地区の開催を望む意見が大半を占めている。ただし、シンポジウムの開催場所(宜野湾市)影響していると思われる。対象を広げて意見を求める必要がある。
- 8) 実務研修は現職図書館員を講師とする予定であるが、担当者確保に対する不安が2名(公非)から寄せられている。フロアからの意見としても挙がっていたが、調査研究部会の人脈も限られているため、県図書館協会理事や公共図書館連絡協議会等の県内各団体との協力が必要と思われる。

(2) 専門職員講座について

- 1) 「図書館員入門講座」は、公共図書館の現職者と他館種の現職者を対象とした研修、認定制度であったが、一般利用者が2名回答(誤答)している。小計は誤答を含む数値、合計は誤答を除く数値。誤答や無回答を除くと、「参加したくない」と回答したのは公共図書館に勤務する非正規の現職者1名のみ。参加意欲は非常に高い。
- 2) 「入門講座」と比較すると、誤答はそれほど多くなく、時間をかけた分、説明はある程度伝わったと思われる。

- 反対に、専門職員研修の説明が中心となったため、入門講座がわかりにくくなってしまった、とも考えられる。
- 3) ただし、「もう少し詳しく説明してほしい」という意見も、公共図書館正規から2名、学校図書館非正規職員から1名、寄せられており、制度に対する期待はあるものの、不安があることも窺える結果となった。
 - 4) 館種別にみると、フロアからの発言が多かった学校図書館正規職員は全員が参加を希望していることが分かる。ただし、制度に対する具体的なコメントは少なく、公共図書館職員のコメントと比較すると、当事者としての意識、関心がやや薄いようにも思われた。
 - 5) 研修の方法を、インプットだけでなく、ディスカッション形式、提案レポートをまとめる、などのアウトプット型に変更した点については、おおむね好評であった。ただし、「レベル2」(学会発表、全国誌等への投稿を課すが、講師研修を受ければ免除)についてはわかりにくいという指摘(公非)や、誤解があると思われる回答も含まれていた(時間の都合上、説明を省略したためか?)。レベル2の論文、レポートの執筆は必須にした方がよい、と指摘する意見もあった(公非)。
 - 6) 正規職員について、「本人の意に反した人事異動を防ぐこと」を目的として、認定制度を取り入れたことについて、賛否ともに、当事者である正規職員からの具体的なコメントは少ない。図書館で長く働いている正規職員が別の部署へ異動させられるかもしれない、という危機感は現場では、あまりないのか?

参加意欲(専門職員講座)



- 7) 認定制度に対しては、期待しつつも、認定を受けた司書と、受けない司書の格差を不安視する意見も2名(公正、学生)から寄せられている。
- 8) 認定制度の導入については、「非正規職員のメリットがわからない」、「やる気がある職員ならば、非正規職員であっても、1人でも能力を高めていくので、特に必要ない」とする意見が6名(公正1名、大正1名、公非4名)から寄せられている。研修案では、非正規職員に対しては、認定による「待遇改善」というメリット(他の専門職と同等の能力があることを証明する方法の1つとして、実践的研修の導入により住民サービス・満足度を高め、業績のある職員を認定することにより、その人員の給与を引き上げる交渉材料とする)を挙げていたが、当事者にはほとんど理解されていない。説明が不足していたのか、それとも、現実的な提案とは受け止められていない可能性もある。
- 9) 認定制度そのものには賛成としつつも、「制度的な保障が前提」という指摘が非常に多い。つまり、がんばった人がきちんと評価されるような人事的な担保が確保され、かつ、周囲(管理職など)の理解がなければこの制度には賛成できない、参加できない、という意見が多い(公正1名、公非1名、学非2名、学生1名)。ただし、「行政や

「管理職に制度を認めてもらうための制度」であるという指摘もある(公非1名)。

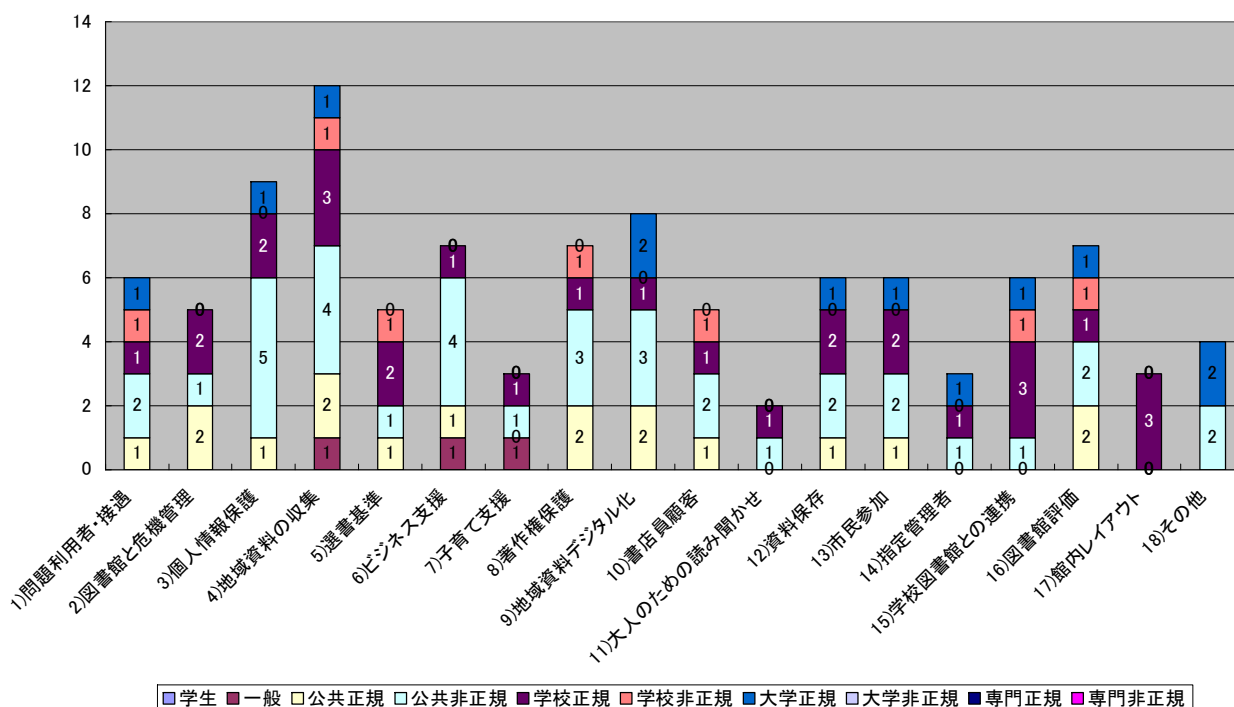
- 「シンポジウムで「制度的な保障があれば参加しやすいし、現職者が参加しやすいのではないか」というご意見がありました。私はこの提案は「制度的保障を認めてもらうためにも実行したい」という風に受け止めたので、必ずしも制度的保障を第一に考えることはないと思います。制度的保障があれば精神的、体力的にも安定して勉強できると思います。…… 制度的保障を認めてもらうまで待ってはいつまでたってもこの提案は実現できないと思います。たとえ参加者が少人数でも早めに開催すべきだと思います」(公非)

9) 回答者本人は、「休日開催でもよい(参加したい)」とする意見を持っているものの、チームで仕事を行う公共図書館では、個人の熱意に頼るだけの運営方法ではなく、誰もが気軽に、無理なく参加方法を検討すべき、という意見が多い(公正1名、公非3名、大正1名)。また、女性が多い図書館界では、休日は子育てや家事に追われるため、意欲があっても参加できないことを指摘する意見も寄せられている。勤務時間中に派遣できる職員数が決まっている現状では、1館から多くの職員に参加してもらうためには休日開催が現実的ではあるが、意欲があっても参加できない人々へのフォローが必要になると考えられる。(例えば、研修内容をインターネット上で公表するなど)

- 「専門職と名乗るのであれば、自分の時間を削って研修に参加するのは当然なので、休館日の開催はよいと思うが、1人1人生活もあるので、参加できない人=やる気がないというレッテルを貼るのはよくないと思う。1人1人の事情を考慮した、やさしい研修制度にするならば、行政、管理職の理解を得て、勤務時間内の研修制度とした方がよいのでは？ 自分の時間を削って勉強することは1人でもできるので、みんなで学び合うことに意義を求めるなら、参加しやすい日程がよいと思う。」(一般)

10) 講座のテーマ研ついては、現時点で、提供できそうなものを列挙したが、選択肢に丸を付ける回答者が少ない。一方で、「その他」として記入された意見は、「図書館PRのためのノウハウ、各市町村の活動報告」「図書館経営」「図書館と博物資料(室、センター、館)との相互関係、地域との連携(子どもや青年会)、新たな図書館に関する予算について、各県内図書館の専門、特色等の情報」だけであった。全体的に、「学ぶ」ということに対してやや受け身な印象も受ける。

専門職員講座への要望



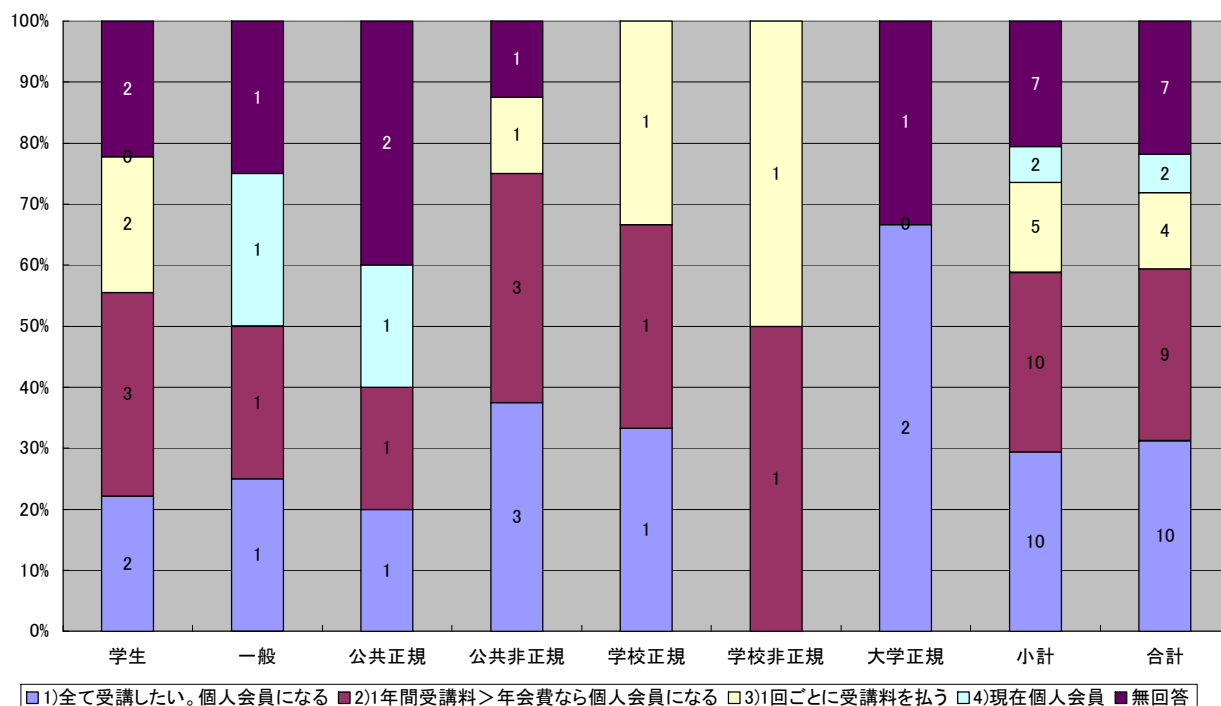
(3) 料金設定について

1) 「個人会員になる」を選択した回答者は31.3%。「1年間受講料>年会費なら個人会員になる」を選択した回答者は28.1%、という結果であった。研修のテーマ設定によっては、沖縄県図書館協会の会員を増加させ、研修を充

実させるインパクトになると思われる。1回200円～500円という料金設定についての不満も特に寄せられていない。(安すぎる?)

- 2) ただし、無回答が21.9%と非常に多く、現時点では料金についてコメントできるほど、研修内容についての理解が深まっていないと思われる。

受講料について



3. 反省点・今後の課題

以上のように、研修・認定制度案)については、様々な意見が寄せられることとなった。スペースの都合、回答者本人の意思により、本レポートではアンケートの自由記入の意見をそのまま掲載することはできないが、研修・認定制度に対する期待の大きさを知ることができた一方で、実施方法や研修の意義に対する問題点の指摘も多く、研修・認定制度案の見直しが必要であることが見えてくる結果となった。

今後は、今回のアンケート分析結果をふまえて、研修・認定制度案を早急に修正し、2007年5月末の沖縄県図書館協会理事会にて、改めて研修・認定制度案を説明していく予定である。

ご意見、ご要望等があれば、担当者(yamaguchi@okiu.ac.jp)までご連絡頂ければ幸いです。(2007年4月27日・文責 沖縄県図書館協会調査研究部会 山口真也)